

「山梨県公立学校働き方改革取組方針」に掲げられた数値目標の進捗状況

(1) ア 月当たりの正規の勤務時間を80時間以上超過した教育職員の割合

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
小中学校	〈35.6%〉	〈24.5%〉	〈26.1%〉	7.9% 〈26.4%〉	6.6% 〈23.5%〉	6.4%	6.0%	総合計画:R8 振興計画:R10
県立学校	〈28.6%〉	〈21.8%〉	〈24.9%〉	4.8% 〈19.9%〉	4.7% 〈18.0%〉	4.2%	3.4%	
県全体	〈33.4%〉	〈23.6%〉	〈25.7%〉	6.9% 〈24.4%〉	6.0% 〈21.8%〉	5.8%	5.2%	0%

今回公表

〈 〉内の数値は、前山梨県総合計画での解釈に基づく割合（参考値として示す）

「月当たりの正規の勤務時間を80時間以上超過した教育職員」の解釈については、年間の状況をより実態に即して示すために、令和5年度より年平均の考え方をを用いる。（令和4年度を基準年とする）

- ・前山梨県総合計画での解釈 →月80時間を一度でも超過した教育職員の割合
- ・現行の山梨県総合計画での解釈 →月80時間を超過した教育職員の1年間の平均（月80時間超過者数の年間合計／月教職員数の年間合計）

※数値目標：昨年と比較し、県全体が0.6ポイント減、小中学校が0.4ポイント減、県立学校が0.8ポイント減。
 ※分析：令和4年度から、全体として着実に減少している。働き方改革の意識の浸透、特に新たに昨年度より取り組む「働き方改革校内ワークショップ」により、学校行事の精選や、時程の見直しなど、各学校の働き方改革の取組が少しずつではあるが進んでいる。今後、ワークショップの集中的取組と好事例の横展開を進め、目標達成に向け取り組んでいく。

イ 月当たりの平均の時間外在校等時間

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
小中学校	—	—	—	—	—	—	37.6時間	
県立学校	—	—	—	—	—	—	33.8時間	
県全体	—	—	—	—	—	—	36.4時間	30時間

※数値目標：30時間

※分析：取組方針に新たに設けられた目標。小中学校の方が県立学校より在校等時間が長いことが見て取れる。細かく見ると小学校が34.2時間、中学校が44.0時間であり、中学校に課題が大きい。県立学校においても、高等学校が39.2時間（全日制42.3時間、定時制12.5時間）、特別支援学校が23.6時間であり、特に全日制高等学校の時間外在校等時間削減が必要である。

(2) ア きずなの日を20回以上実施している学校の割合

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	目標値 振興計画:R10
小中学校	68.4%	53.3%	87.8%	94.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
県立学校	89.4%	83.7%	87.5%	93.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

今回公表

※数値目標：前年と同様、100%の目標を達成している。

※分析：「きずなの日」が取組方針の目標に掲げられ周知が進んでいることが要因と考えられる。

イ 定時退校日を20回以上実施している学校の割合

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	目標値 振興計画:R10
小中学校	—	—	—	—	—	71.7%	86.0%	100.0%
県立学校	—	—	—	—	—	82.2%	97.9%	100.0%

今回公表

※数値目標：昨年度に比べ小中学校、県立学校ともに約15%の改善が見られた。

※分析：昨年度は学校間の取組状況に開きが見受けられたが、実施2年目を迎え、取組の広がりが見られた。

(3) ア ①平日1日を休養日としている顧問の割合

	R元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	目標値 振興計画:R10
中学校	86.0%	84.5%	89.6%	91.1%	94.8%	100.0%	100.0%	100.0%
高等学校	79.4%	81.3%	85.0%	83.8%	86.9%	87.9%	88.9%	100.0%

今回公表

※令和6年度からは、新たな教育振興基本計画の数値目標として、中学校とともに高等学校の目標値も100%に設定

※数値目標：中学校では昨年に続き100%を達成、高等学校では1%増。

※分析：中学校ではガイドラインに沿った取り組みが進められ徹底が図られている。高等学校においてはわずかな上昇が見られるが目標達成に向けた順調な改善とは言えない。目標達成に向けて現場への個別具体的な働きかけが必要である。

イ ②土日のいずれか1日を休養日としている顧問の割合

	R元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	目標値 振興計画:R10
中学校	96.5%	98.1%	96.1%	97.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
高等学校	84.2%	85.8%	87.9%	86.7%	90.6%	87.1%	91.7%	100.0%

今回公表

※令和6年度からは、新たな教育振興基本計画の数値目標として、中学校とともに高等学校の目標値も100%に設定

※数値目標：中学校は100%を維持、3年連続で目標達成した。高等学校4.6ポイント増。

※分析：高等学校では改善が見られたが、目標達成には至っていない。目標達成に向けて、現場への個別具体的な働きかけを進める必要がある。

(4) 自身の働き方を見つめ直し、自分事として取り組んでいる教職員の割合

	R元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	目標値
小中学校	—	—	—	—	—	—	86.7%	
県立学校	—	—	—	—	—	—	82.8%	
県全体	—	—	—	—	—	(80%)	85.6%	100%

※R6年度の数値は取組方針策定に向けて調査した数値

※数値目標：100%

※分析：取組方針に新たに設けられた目標。85.6%の教職員が自分事としての働き方改革に取り組んでいると回答した。前年度に実施した調査より5.6%改善している。新取組方針によって自分事として取り組む教職員が増えたと考えられる。ワークショップの加速化を進めることで、自分事として取り組む意識醸成につなげていく必要がある。

(5) 仕事に対して働きがい（充実感・満足感・意欲等）を感じている教職員の割合

	R元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	目標値
小中学校	—	—	—	—	—	—	86.0%	
県立学校	—	—	—	—	—	—	82.6%	
県全体	—	—	—	—	—	(83%)	85.0%	100%

※R6年度の数値は取組方針策定に向けて調査した数値

※数値目標：100%

※分析：取組方針に新たに設けられた目標。前年度に実施した調査より2%高い割合となった。働きがいを感じている教職員は全ての校種で80パーセントを上回り高い。今後、働き方改革の更なる推進により、働きがいが更に感じられる職場にしていく必要がある。